

（様式１）実施報告書

１ 応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	千葉県
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

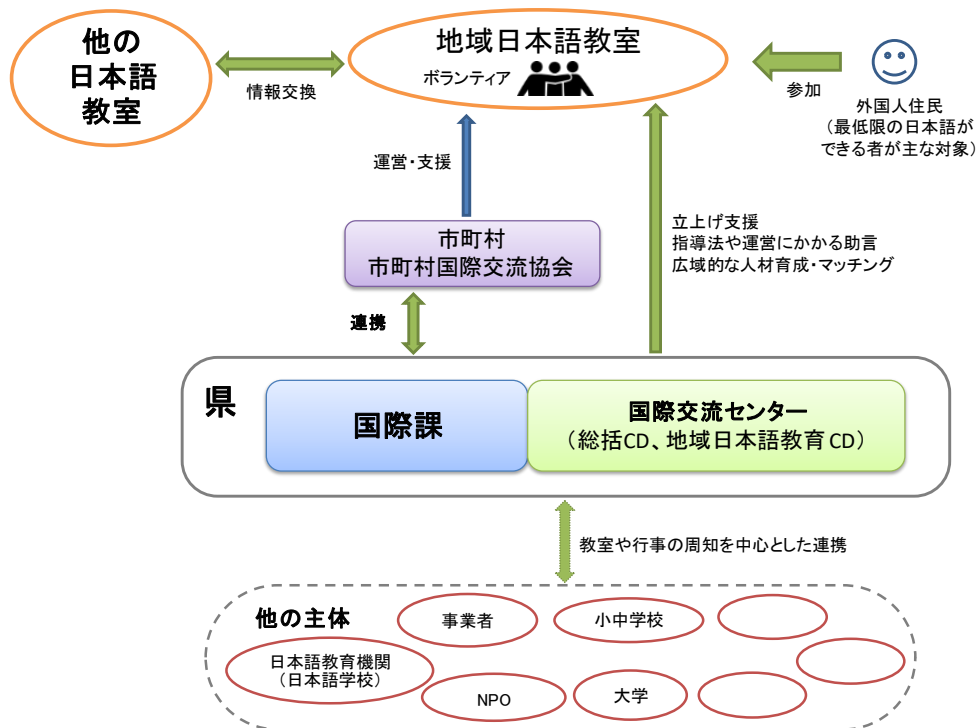
②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

２ 事業の概要

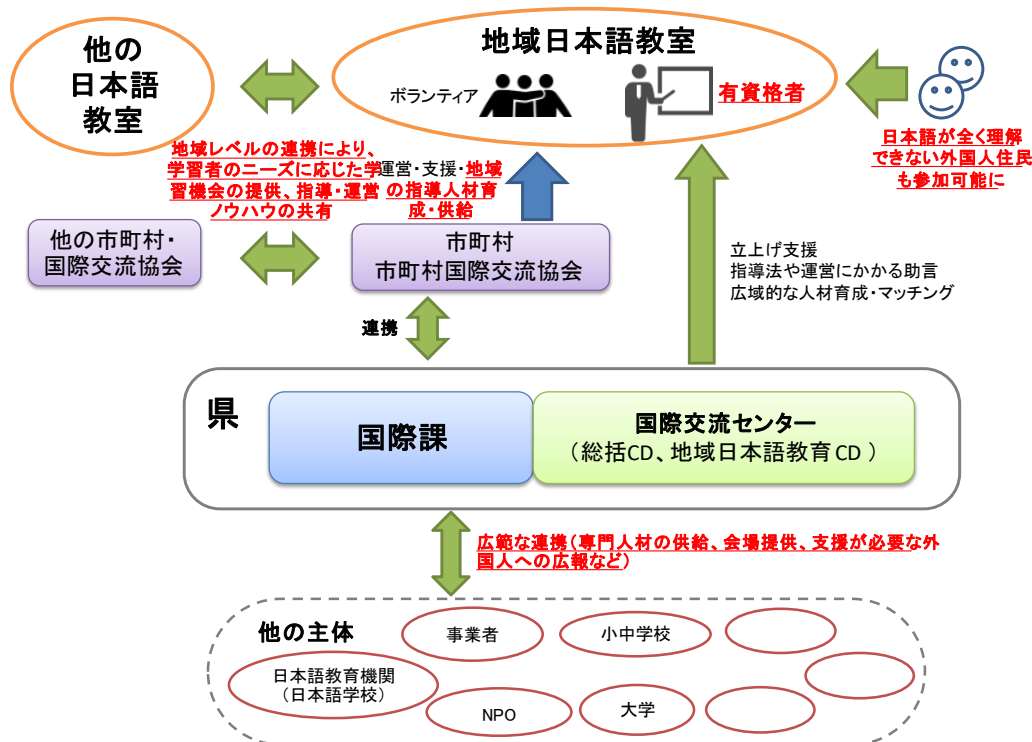
（１）全体概要

①事業の名称	地域日本語教育推進事業
②目的等	
１ 目的 日本語を母語としない全ての県民が各自のニーズに応じた日本語教育を受けることができる環境を整備するとともに、地域の日本語教育に関わる県、市町村、千葉県国際交流センター・市町村国際交流協会、日本語教室、日本語教育機関、事業者、県民が連携・協働してそれぞれの責任・役割を果たす体制づくりを推進すること。	
２ 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像 【現在の状況：図示も可】 関係者間の連携体制の構築はいまだに途上である。特に、他の主体との連携は教室や行事の情報共有程度にとどまる。	



【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

学習支援人材の紹介やノウハウの共有など、各主体との連携協力体制をより深めるとともに、関係者間のネットワークを広げる。また、日本語が全く理解できない外国人への基礎日本語教育には専門的知見を持った者が必要であるとの課題が浮かび上がっており、有資格者も教室に配置される形態を目指す。



(2) 令和5年度事業の概要

①事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日（12カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	空白地域の解消については、令和4年度に新たに1市での新規開設を支援し、地域日本語教室が開設されている市町村数は36となっていることに加え、県とコーディネーターによる訪問もあり、1町で日本語教室開設に向けた動きが出ている。 日本語学習支援者の新規育成は、令和4年度も前年度に引き続き、「生活者としての外国人」への支援者を育成するのに適した内容の講座を開催し、令和3年度からの通算で約100名が修了している。 多様なニーズに応じた教育環境では、令和4年度にオンライン日本語教室を実施し、ノウハウを蓄積した。 また令和4年度に急遽実施したウクライナ避難民に対する基礎日本語教室からは、結果的に地域で基礎日本語教育を行う際の課題等を把握するという成果も生まれた。 各主体の連携体制の構築は途上ではあるが、関係者ミーティング等の開催を通し、まずは市町村、市町村国際交流協会、各日本語教室の県事業への理解が進み、ネットワークが強化されている。 以上のことから、計画はおおむね順調に進捗していると判断している。
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	令和3年度から設置している総括コーディネーター1名に加え、令和4年度には新たに地域日本語教育コーディネーターを1名配置し、この両名を軸として取組を進めた結果、事業は②に記載したとおりの進捗を見ている。 ただし、市町村、国際交流協会等へのヒアリングや関係者ミーティング、また新規開設に関わった教室へのフォローアップを通じて、事業プランで課題として掲げている事項にも関連するが、以下のような課題が特に浮かび上がっている。 ・多くの地域日本語教室において、受講者数が増えない。 ・外国人住民が持つ日本語教育の潜在的ニーズを市町村が把握していない。 ・ほとんど日本語が理解できない外国人への対応までも専門的な知見を持たないボランティアが実施しているケースがあり、ボランティアの負担が大きくなっている。
④令和5年度の目標	令和5年度については、これまで把握している課題を踏まえた上で、令和4年度に引き続き、日本語教室空白地域における教室立ち上げ支援や日本語教育人材の育成の継続、またICTを活用した教育の実施を進める。 また、日本語教室以外の地域団体や大学、企業等も含めた関係者間の連携体制の構築を進め、ネットワークを活かし課題解決を図る。
⑤令和5年度主な取組内容	

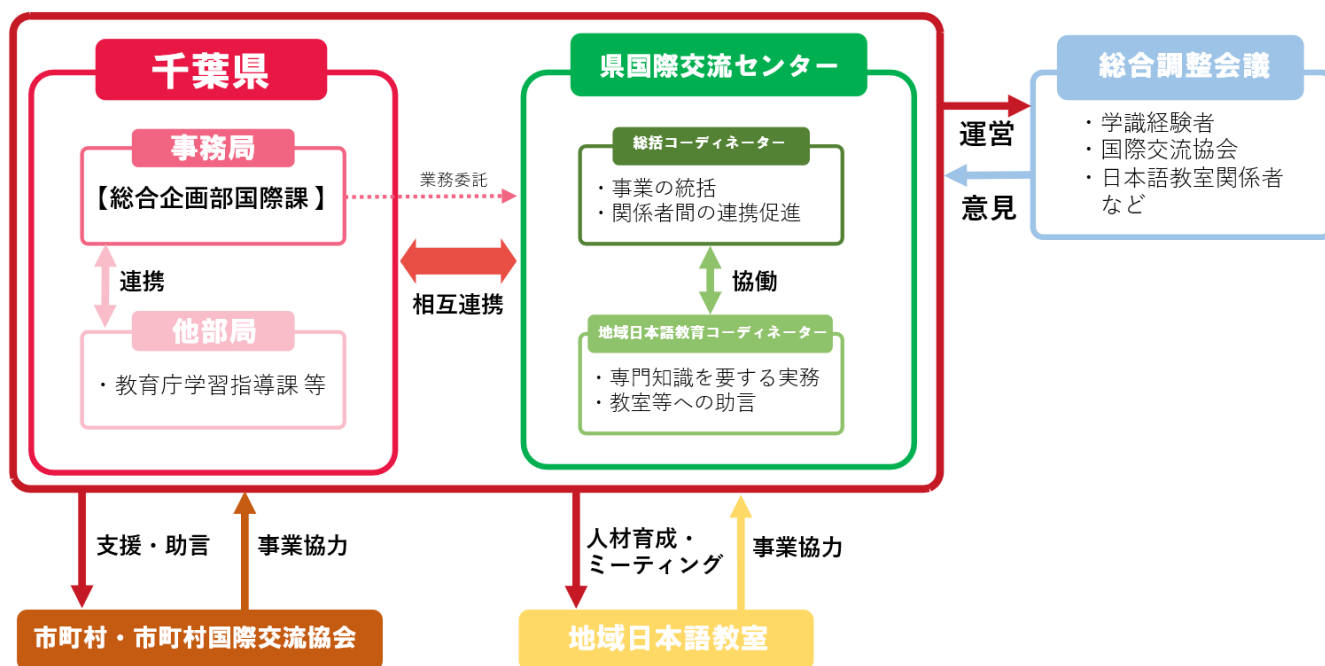
- ・総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターによる、主に空白地域における新規教室の立ち上げ支援
- ・オンラインによる地域日本語教室の実施
- ・日本語学習支援者研修の実施
- ・市町村補助金による市町村の取組への支援の拡充
- ・県を複数ブロックに分けての関係者ミーティングの開催

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)

本事業は、千葉県総合企画部国際課多文化共生推進班が事務局となって進める。

事業の中核となる総括コーディネーターの設置や人材育成研修等は、多文化共生、地域日本語教育に関する豊富な実績、経験を有している千葉県国際交流センターに委託することとし、県と連携して事業を推進する体制を構える。



《事業の中核メンバー》※氏名の記載については、本人の許可を得ること。

	氏名	所属	職名	役割
1	浅井 尚美	千葉県国際交流センター	総括コーディネーター	事業の統括
2	光守 智秀	千葉県国際交流センター	国際交流推進員	事業担当
3	油川 美和	千葉県国際交流センター	地域日本語教育コーディネーター	事業の技術的部分の担当
4	木村 洋志	千葉県国際課	課長	事務局の総括

5	嶋田 智佳恵	同上	多文化共生推進班長	事務局の運営総括
6	山口 光太郎	同上	主事	事務局の運営
7	石井 千愛	同上	主事	事務局の運営

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・事業の大部分を委託した（公財）ちば国際コンベンションビューロー・千葉県国際交流センターが従来から保有していた市町村・市町村国際交流団体、地域日本語教室との連携関係はより強固なものとなった。
- ・コーディネーターを設置し、相談を受けスムーズに支援・助言を行う体制を継続している。
- ・また、外国につながる生徒の進路ガイダンスに長年従事し、県内の外国人コミュニティの状況にも通じている大学教授を引き続き調整会議の委員や学習支援者育成研修の講師に招くことにより、今後の地域日本語教育のあり方に関する助言や大学の日本語教育に係る取組の情報を得ることが出来ている。
- ・日本語学校や外国人を雇用する事業者との連携体制の構築は途上であるが、調整会議や地域日本語教育関係者ミーティング等の開催を通してアプローチを広げている。
- ・児童生徒への日本語教育を所管する県教育庁学習指導課とは、調整会議や教育庁主催の日本語指導担当者連絡協議会への双方向の出席などを通して、日本語教育施策に関する情報を共有し連携する体制ができています。

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	吉野 文	千葉大学大学院国際学術研究院	教授	多文化教育に関する専門的知見と、事業での連携相手となりうる大学関係者としての意見
2	萬浪 絵理	(公財) 千葉市国際交流協会	総括コーディネーター	文化庁委嘱地域日本語教育アドバイザーとしての知見、千葉市との連携
3	邊 緯文	横芝光町多文化共生プロジェクト	代表	新規に立ち上がった教室を運営する立場からの意見
4	経塚 友衣奈	袖ヶ浦市市民協働推進課	主任主事	市町村の事業担当者としての意見
5	加藤 登美恵	市川日本語学院	学院長	日本語学校としての意見
6	高崎 徹	社会福祉法人ユウカリ優都会	理事	外国人を雇用する事業者としての意見

7	浅井 尚美	千葉県国際交流センター	総括コーディネーター	事業の統括としての意見
8	油川 美和	千葉県国際交流センター	地域日本語教育コーディネーター	日本語教師経験、地域日本語教育コーディネーターとしての知見
9	鎌形 卓史	県教育庁学習指導課	指導主事	外国人児童生徒等への日本語教育に関する意見
10	木村 直純	県教育庁学習指導課	指導主事	外国人児童生徒等への日本語教育に関する意見
11	嶋田 智佳恵	県国際課	多文化共生推進班長	県としての意見
12	山口 光太郎	県国際課	主事	県としての意見、事務局として運営総括
13				
14				
15				
②実施結果				
実施回数	2回			
実施スケジュール	令和5年7月20日 令和6年2月2日			
主な検討項目	・令和5年度事業の具体的な内容検討（1回目） ・令和6年度の事業計画について（1回目） ・令和5年度事業の報告（2回目） ・令和6年度事業の具体的な内容検討（2回目）			
（取組②－1）総括コーディネーターの配置				
委託契約に基づき（公財）ちば国際コンベンションビューロー・千葉県国際交流センターの浅井尚美が任命され、地域日本語教育コーディネーターとの連携のもと以下の業務を実施した。				
①地域日本語教育推進事業全体の総括、進行管理				
②県全域の地域日本語教育の状況把握、日本語教室の立ち上げや運営に係る支援の企画・実施				
③県内市町村、国際交流団体、日本語教育機関等の関係機関のネットワーク構築及び連携推進				
④新たな日本語学習支援者となりうる人材の発掘、育成及びマッチング				
⑤地域日本語教育コーディネーターを増員する場合に候補となりうる人材の発掘、育成				
⑥県が主催する地域日本語教育に係る会議への参加、運営協力				
（取組②－2）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組				

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】 委託契約に基づき（公財）ちば国際コンベンションビューローにより油川美和が任命され、県内全域を担当し、総括コーディネーターとの連携のもと以下の業務を実施した。 ①県内の地域日本語教育の立ち上げや運営に係る支援及び地域日本語教室への巡回、助言 ②日本語教育人材の養成（取組⑥）及びオンラインによる地域日本語教室の実施において日本語教育の専門的知識を要する事項 ③市町村へのヒアリング（取組⑤）への同行、地域日本語教育関係者ミーティング（取組④）の企画への助言など、本事業全般への協力
（取組②－３）調査・推進計画策定コーディネーターの配置
【重点項目】
（取組③）日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成
（取組④）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組
○地域日本語教育関係者ミーティングの開催 地域日本語教育関係者同士の情報交換、人的交流の場を設け、また、地域日本語教育を取り巻く状況について各主体の理解を深め、かつ、地域日本語教育の現場における課題、行政への要望事項を行政側が把握した。 【実施場所】 オンライン開催（Zoom） 【対象】 地域において日本語教育を行う団体で活動している者、市町村職員 【実施回数】 １回 【開催日】 令和６年２月９日（金） 【参加者】 ３５名 【内容】 ・ 県の取組の説明 ・ NPO 多文化共生プロジェクト代表 深江新太郎氏による講演 「初期日本語学習者の伝えたいことに寄り添っていく聞く力とは」 （増加傾向にある初期日本語学習者への現場レベルでの対応について考える） ・ 意見交換（関係団体間の連携体制構築を図る） 当初は県内４ブロックに分けて対面開催する計画であったが、講演を中心にし、その話を踏まえた意見交換を行うものとした結果、エリア別の開催が困難と思料されたため、オンラインで１回のみの開催とした。

(取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組

○地域日本語教育関係者ミーティング（取組④）の開催

関係団体が集まるミーティング（前掲）に行政担当者が参加することにより、現場レベルでの課題を把握する機会とした。

○市町村の実態調査（ヒアリング）

地域日本語教室が存在しない又は不足していると考えられる市町村や間接補助制度を活用中の市町村を中心に訪問し、ニーズと状況を踏まえて助言、県による支援の検討を行った。

【調査方法】 訪問によるヒアリング調査

【調査内容】 当該市町村における日本語教育の現状、ニーズの把握方法、日本語教室開設に係る意向など

【実施結果】

	実施日	訪問先	備考
1	8/28（月）	旭市	令和6年度以降の日本語教育施策について市で検討を行うこととなった
2	8/30（水）	九十九里町	令和6年度に単発の日本語教育関係イベントを実施する方向になった
3	10/6（金）	酒々井町	訪問前は空白地域にカウントされていたが、町の事業として日本語教室を開設していることが判明した
4	10/6（金）	佐倉市	令和6年度に県補助金を活用し体制強化を行う方向になった
5	10/26（木）	印西市	令和5年度に県補助金を活用。現地確認
6	10/26（木）	成田市	令和5年度に県補助金を活用。現地確認
7	11/11（土）	松戸市	令和5年度に県補助金を活用。現地確認

○市町村担当者会議等での働きかけ

県国際課が開催する市町村国際化施策担当者会議で県施策の説明を行い、市町村補助金の活用も含めた地域日本語教育の体制整備の働きかけを行った（同会議には39市町村が参加）。

また、地域日本語教育の具体的なイメージを提供することを目的として、地域日本語教室が開設されていない空白地域の職員を対象に、（取組⑦）に記載したオンライン日本語教室の活動を見学する機会を設け、見学の場において県の補助制度等施策説明を実施した（3市町が参加）。

(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修

○地域日本語教育人材の養成

地域日本語教育人材の高齢化や新規人材不足という課題に対応するため、以下の2つの研修を開催し、新規の地域日本語教育人材を養成・確保するとともに、既存の人材のスキルアップを図った。

(1) 日本語学習支援者研修(基礎編)

主に日本語教室での新規活動をしたい人材や学び直しをしたい人材を対象に研修を2期実施した。

第1期

【名称】日本語学習支援者基礎研修 ～はじめて支援を行う方へ～

【期日】令和5年6月1日(木)～令和5年6月29日(木)(期間中に1回2.5時間×5回)

【対象者】全県対象

【場所】オンラインにより開催

【受講(修了)者】29名

【講師】有田玲子氏

【内容】

- ・生活者のための「日本語」と日本語教室の役割
- ・やさしい日本語
- ・日本語教室の活動 など

第2期

【名称】日本語学習支援と文化理解を学ぶ講座 in 千葉県

【期日】令和5年11月2日(木)～11月29日(水)(期間中に1回2.5時間×5回)

【対象者】全県対象

【場所】オンラインにより開催

【受講(修了)者】22名

【講師】徳永あかね氏、高橋道恵氏、吉田曜子氏、油川美和氏、吉野文氏

【内容】

令和3年度の「NP0 法人国際活動市民中心(CINGA) 日本語学習支援者研修プログラム普及事業」を活用したカリキュラムをベースに、最新の地域日本語教育事情を盛り込みながら内容を精査し実施した。

- ・多文化共生とは何か
- ・やさしい日本語
- ・市民活動としての学習支援の方法 など

(2) 日本語学習支援者研修（フォローアップ編）

主に地域日本語教室で現在活動中の人材を対象にスキルアップを図る講座を2回開催した。

第1回

【名称】日本語学習支援者 フォローアップ講座 子どもへの支援活動編

【期日】令和5年9月7日(木) 13:30-16:30

【対象者】県内で日本語学習支援者として活動中の者

【場所】千葉市内会場で対面開催

【受講者】22名

【講師】高柳なな枝氏

【内容】

- ・多様な背景をもつ子どもへの日本語学習支援の方法

第2回

【名称】日本語学習支援者 フォローアップ講座 生活者（大人）への支援活動編

【期日】令和5年9月26日(火) 13:30-16:30

【対象者】県内で日本語学習支援者として活動中の者

【場所】千葉市内会場で対面開催

【受講者】21名

【講師】鈴木英子氏

【内容】

- ・漢字学習の効果的な支援方法

(取組⑦) 地域日本語教育の実施

実施するものに○

【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所見込数	1 か所	受講者数 (実人数)	9 人
活動1	【名称】オンラインによる地域日本語教室【既設】 【目標】対面型教室ではカバーしきれない外国人県民にも学習機会を提供し、かつ市町村に対してのモデルとしても機能させる。 【実施回数】5回（1回1.5時間） 【受講者数】9人 【実施場所】オンライン 【受講者募集方法】市町村国際交流協会・地域日本語教室への広報、千葉県国際交流センターのWEBサイト、Facebook等		

	【内容】 既存の教材も併用しつつ地域日本語教育コーディネーターが教室のカリキュラムを企画し、日本語学習支援者研修（基礎編）の修了者から公募した講師・支援者による指導、日本語学習支援を行った。 また、日本語教育空白地域の市町村職員に教室の具体的イメージを提供するために、活動の見学希望者を受け入れた他、ダイジェスト動画を作成し市町村へのモデルとして機能させた。 【開始した月】 1月 【講師】 日本語教師3人＋学習支援者4人 【関係機関との連携】 なし 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし
活動2	【名称】 【目標】 【実施回数】 【受講者数】 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 【講師】 【関係機関との連携】 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
活動3	【名称】 【目標】 【実施回数】 【受講者数】 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 【講師】 【関係機関との連携】 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：

(取組⑧～⑮) その他の取組 実施した取組について記載してください。
(取組⑪) ホームページでの情報発信 県の地域日本語教育に関する施策の情報や、県内の地域日本語教室に関する情報等を県や千葉県国際交流センターのホームページに掲載し、情報発信を行った。 (取組⑫) ICT を活用した学習方法の調査・研究 既存教材等の活用方法を検討し、オンラインによる地域日本語教室のカリキュラムに組み込んだ他、これまでに得られた ICT 活用の知見をもとに地域日本語教室等への助言を行った。 (取組⑬) 外国人総合相談窓口における情報提供・収集・共有 県が県国際交流センターに設置している外国人相談窓口において、日本語学習を希望する外国人県民に対してニーズに応じた日本語教室の情報を提供するとともに、相談内容を集積し、必要に応じて関係者間で共有した。 (取組 15) 有識者に対するヒアリングの実施 地域日本語教育に取り組む先進的な団体や日本語学校、企業等に訪問・ヒアリングを行い、日本語教育の専門機関や外国人を雇用する事業者等との連携など、今後の施策展開について検討するうえで参考となる意見を聴取した。
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援
(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育
・千葉県松戸市が市国際交流協会に補助金を交付して実施する以下2つの日本語学習支援者研修に対して補助を行った。 (1) 【名称】日本語ボランティア養成講座 【開催時期】令和5年7月1日～令和6年2月24日（全21回、1回2時間） 【会場】松戸市民会館・市民センター他 【対象】ボランティアで外国人に対し日本語を教えたい方 【参加者】一般20人 【講師】吉田聖子氏 【内容】 ・活動の素材、言葉の仲間分け ・日本語ボランティアの基礎知識1 ・導入実践、日本語ボランティアの基礎知識2～4 ・学習者の目的 ・Can-do について、Can-do をベースとしたこれからの日本語教室活動に向けて ・インターンにむけて ・「みんなの日本語」の構成とポイント ・学習者をイメージした活動案を考える ・模擬実践

- ・振り返り、質問に応える
- ・実践に即した支援の仕方、問題点と改善方法

(2)

【名称】日本語教育スキルアップ講座

【開催時期】令和5年9月30日～令和6年2月26日（全5回、1回2時間）

【会場】松戸市民会館・ゆうまつど

【対象】外国人に日本語支援をしている方、日本語教育に興味のある方

①【日時】 令和5年9月30日 14:00～16:00

【参加者】43人

【講師】 下郡麻子氏

【内容】 Can-do から考える伝わる日本語

②【日時】 令和5年10月7日 10:30～12:30

【参加者】27人

【講師】 岩田一成氏

【内容】 「にほんごこれだけ」の構成と使用しての活動方法

③【日時】 令和5年11月3日 13:30～15:30

【参加者】34人

【講師】 二瓶知子氏

【内容】 「まるごと」の構成と使用しての活動方法

④【日時】 令和5年11月25日 10:30～12:30

【参加者】22人

【講師】 有田玲子氏

【内容】 「いろどり」の構成と使用しての活動方法

⑤【日時】 令和6年2月26日 13:00～15:00

【参加者】32人

【講師】 関崎友愛氏

【内容】 参照枠ってなに？わかりやすく解説します

- ・千葉県成田市が市国際交流協会に補助金を交付して実施する日本語教室に対して補助を行った。

【名称】やさしい日本語クラス（既存）

【目標】成田市では今後ますます外国人住民の増加が予想されることから、外国人住民が働きながら、切れ目なく日本語を学べる機会を提供し、彼らの地域社会への参画を促進する。

【実施回数】30回（1回1.5時間）

【受講者数】19人

【実施場所】男女共同参画センター

【受講者募集方法】 広報なりた及びポスター

【内容】 日本語教師 1 人の講義形式によるテキストを使った日本語教室を開催した。

【開始した月】 5 月

【講師】 日本語教師 1 人

【関係機関との連携】 なし

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし

・千葉県浦安市が市国際センター指定管理者に委託して実施する以下 2 つの日本語学習支援者研修に対して補助を行った。

(1)

【名称】 日本語ボランティア養成講座第 1 回

【開催時期】 令和 5 年 8 月 2 7 日～令和 5 年 9 月 2 4 日（全 5 回、1 回 2 時間）

【会場】 浦安市国際センター研修室 1・2

【対象】 日本語教室ボランティアに興味のある浦安市民

【参加者】 一般 4 4 人

【講師】 有田玲子氏

【内容】

- ・地域日本語教室のボランティアとしての心構え
- ・やさしい日本語、「生活者としての外国人」のための日本語学習サイト：「つながるひろがるにほんごでのくらし」を活用した日本語学習の支援等

(2)

【名称】 日本語ボランティア養成講座第 2 回

【開催時期】 令和 6 年 1 月 2 1 日～令和 6 年 2 月 2 5 日（全 5 回、1 回 2 時間）

【会場】 浦安市国際センター研修室 1・2

【対象】 日本語教室ボランティアに興味のある浦安市民

【参加者】 一般 3 0 人

【講師】 有田玲子氏

【内容】

- ・地域日本語教室のボランティアとしての心構え
- ・やさしい日本語、「生活者としての外国人」のための日本語学習サイト：「つながるひろがるにほんごでのくらし」を活用した日本語学習の支援等

・千葉県袖ヶ浦市が実施する日本語教室及び日本語学習支援者研修に対して補助を行った。

(1) 日本語教室

【名称】 袖ヶ浦市外国人児童生徒向け地域日本語教室（新設）

【目標】 主に小学校～高校生相当の外国人児童生徒が日常生活に必要な日本語を学習することを支援す

る。

【実施回数】 3 2 回 ※ 1 6 回 × 2 会場（1 回 1 . 5 時間）

【受講者数】 1 8 人

【実施場所】

- ・ 袖ヶ浦市民会館
- ・ 長浦公民館
- ・ 袖ヶ浦市役所

【受講者募集方法】 市内小中学校及び市教育委員会を通して対象となる児童生徒へ周知

【内容】 主に小学校～高校生相当の外国人児童生徒を対象に、市内ボランティアを講師とし、生徒それぞれの日本語習熟度、学習ニーズに沿った日本語指導を行う（小中学校の長期休業期間中に開催。）。

【開始した月】 令和 5 年 7 月

【講師】 1 7 人（うち日本語教師 2 人）

【関係機関との連携】 なし

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし

（2）日本語学習支援者研修

【名称】 袖ヶ浦市外国人児童生徒向け地域日本語教室ボランティア養成講座

【開催時期】 令和 5 年 7 月 8 日 1 2 : 3 0 ~ 1 4 : 3 0 （2 時間）

令和 5 年 7 月 8 日 1 5 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0 （2 時間）

令和 5 年 1 2 月 1 6 日 9 : 3 0 ~ 1 2 : 0 0 （2 時間 3 0 分）

【会場】 袖ヶ浦市役所

【対象】 日本語支援ボランティアに興味、関心がある人

【参加者】 一般公募ボランティア 1 7 人

【講師】 高田茂子氏（千葉市立真砂中学校かがやき分校 日本語教師）

【内容】

- ・ 日本語指導の実態
- ・ 日本語指導の実践
- ・ 授業準備（教材の選び方、指導案の作成方法） ほか

・ 千葉県印西市が市国際交流協会に補助金を交付して実施する日本語教室及び日本語学習支援者研修に対して補助を行った。

（1）日本語教室

【名称】 キッズ IIFA（イーファ）外国人の子どものための日本語勉強会いんざい（新設）

【目標】 日本語がわからず苦勞をしている外国にルーツを持つ子どもたちに対して、地域で生活するのに必要な日本語の学習支援を行う。

【実施回数】 3 7 回（1 回 2 時間）

【受講者数】 5 月（1 0 人）、6 月（1 1 人）、7 月（1 0 人）、8 月（1 5 人）、9 月（1 3 人）、

10月(22人)、11月(14人)、12月(13人)、1月(11人)、2月(16人)

【実施場所】

- ・そうふけ公民館
- ・中央公民館(※年度途中から小林公民館に変更)

【受講者募集方法】市広報、協会ホームページ、教育委員会から保護者への連絡ツールを活用

【内容】日本語のレベルに応じて、ゲームをしながら日本語学習をしたり、教材を使いひらがなや漢字の学習をする。

【開始した月】5月

【講師】18人+高校生5名

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有

(2) 日本語学習支援者研修

【名称】キッズ IIFA ボランティア オリエンテーション

【開催期日】令和5年4月18日 13時30分～15時

【会場】印西市国際交流協会事務所

【参加者数】12名

【講師】角鹿智章(市立高花小学校校長)

【内容】

- ・外国にルーツを持つ子ども支援にあたって(教育現場での現状)
 - ・教材の活用と活用事例(学校日本語サポーターより)
- ・千葉県横芝光町が実施する日本語学習支援者研修に対して補助を行った。

【名称】日本語ボランティア養成講座

【開催時期】令和6年1月20日(土)、令和6年1月27日(1回2時間)

【会場】横芝駅前情報交流館「ヨリドコロ」2階多目的スペース

【対象】町内在住・在勤・在学で日本語ボランティアに興味がある方

【参加者】一般15人

【講師】速水純氏

【内容】

- ・在日外国人の状況、講座の目的
- ・やさしい日本語について
- ・在留資格について
- ・外国人の方が困っていることについて考える
- ・町でこれから出来ることについて考える など

(取組②) 取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

5 主要な取組の実施状況

令和5年4月	委託契約締結 総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターの設置 市町村補助金交付決定
5月	市町村担当者会議での説明
6月	総合調整会議の設置 / 市町村補助金の追加募集 / 学習支援者研修（基礎編）1期目
7月	第1回総合調整会議
8月	
9月	学習支援者研修（フォローアップ編）
10月	
11月	学習支援者研修（基礎編）2期目
12月	
令和6年1月	
2月	第2回総合調整会議 / 地域日本語教育関係者ミーティング
3月	下旬 事業終了、実績報告書の提出

オンライン日本語教室



6 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法
【令和5年度の目標】（再掲） 令和5年度については、これまで把握している課題を踏まえた上で、令和4年度に引き続き、日本語教室空白地域における教室立ち上げ支援や日本語教育人材の育成の継続、また ICT を活用した教育の実施を進める。 また、日本語教室以外の地域団体や大学、企業等も含めた関係者間の連携体制の構築を進め、ネットワークを活かし課題解決を図る。
【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 本事業の目的を達成するための指標として、以下の点から評価を行う
【指標1：定量評価目標】 日本語学習支援者研修（基礎編）修了者数 ○目標値 40名以上（前年度 49名） （日本語教育人材の育成という観点から、潜在的な学習支援者数をどの程度増加させることができたかを測定する指標として、今年度想定される開催形式や講義内容を考慮の上、開催規模として適切な参加人数を念頭に前年度から据え置いた目標値を設定） ○実績値 51名 目標を達成した
【指標2：定量評価目標】

日本語学習支援者研修（基礎編）修了者の内、研修後の日本語学習支援活動への参加を希望する意思を示した者の割合

○目標値 80%以上（前年度 実施なし）

（当該研修が新規人材の確保という目的につながるものであったか、講座内容の適切性を評価する指標として設定）

○実績値 98%

目標を達成した

【指標3：定性評価目標】

オンラインによる地域日本語教室の参加者のうち学習を継続する意思を示した者の数

○目標値 受講者の80%（前年度 100%）

（ICTを活用した多様なニーズに応じた教育環境の整備という観点から、オンライン教室の内容が学習者のニーズに合い学習継続につながるものであったか、その質を評価する指標として設定）

○実績値 100%

目標を達成した

【指標4：定量評価目標】

地域日本語教室関係者ミーティング参加者数

○目標値 40名以上（前年度 23名）

（関係者間の連携体制の構築の進捗状況を測定する指標として、令和3年度[市町村・市町村国際交流協会・教室関係者を対象とした回と教室関係者のみを対象とした回の2回：83名]、令和4年度[教室関係者のみを対象とした1回：23名]の参加実績及び、今年度想定される参加対象者・開催形式等を考慮の上、開催規模として適切な参加人数を念頭に目標値を設定）

○実績値 35名

目標値を下回ったが、おおむね達成している。

【指標5：定量評価目標】

新規教室立ち上げを行う日本語教室未設置の市町村（教室未設置市町村数18）

○目標値 1市町村以上（前年度 1市）

（空白地域の解消の進捗状況を測定する指標として、後述する千葉県総合計画中の社会目標を達成するために今年度必要な値を設定）

○実績値 0市町村

県として立上げ支援を行った市町村はなかったが、ヒアリングを通じて酒々井町が空白地域ではないことが判明した。

【検証方法】

○指標1、2については委託先事業者からの報告による

○指標 3 については委託先事業者にて教室終了時にアンケートを実施

○指標 4、5 については県にて把握する実数

【その他】

指標 5 については、同等の目標を千葉県総合計画（実施計画の期間は令和 4 年度から令和 6 年度までの 3 年間）において社会目標としており、日本語教室が開設されている市町村数を令和 6 年度末までに 39 市町村とする（対象市町村数 54）こととしている。

2. その他、令和 5 年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組 1】地域日本語教育コーディネーターによる既存教室への巡回・助言

（定量評価）巡回・助言を行った教室数

今年度目標 15 教室（前年度実績：13 教室）

実績 26 教室・団体

目標を達成した。

なお、この実績にはメール、電話のみでの対応は含めていないため、実際に助言を行った団体はより多い。

【取組 2】日本語学習支援者研修（フォローアップ編）

（定量評価）受講者数

今年度目標 40 名以上（前年度実績：38 名）

実績 43 名

目標を達成した。

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

（1）検証を踏まえた課題

一部指標においては未達成に終わったものもあるが、特に重視している新規人材の育成及び空白市町村の減少は達成しており、事業は着実に進捗していると考えている。

袖ヶ浦市において、新たに、県補助金を活用した児童生徒向けの日本語教室が立ち上がったものの、空白地域においては立上げ支援の実績が 0 件であった。空白地域の中には外国人の数が多地域も依然として存在しており、市町村担当部署へのアプローチ方法など、引き続き検討が必要と認識している。

地域日本語関係者ミーティングについては、目標値こそ下回ったものの、市町村、地域の日本語教室、夜間中学と幅広い団体からの参加があり、より広範な連携に資する催しとなった。その一方で、今年度から日本語学校もミーティングの参加対象とし、周知も行ったが、参加は得られなかった。テーマ設定や広報の方法などに工夫の余地があると考ええる。

オンライン日本語教室については、目標値を超える 15 名からの申込があったが、実際に参加した人数は 9 名にとどまり目標値をやや下回る結果となった。今後は、広報や開催スケジュール、実施内容の工夫が必

要と思料される。

なお、事業開始前から県の課題として把握していた、ボランティア人材不足、教育の機会や情報アクセスの不足、関係者間の連携不足に加え、これまでの事業を通して以下のような課題が浮かび上がっている。

- ・外国人住民が持つ日本語教育の潜在的ニーズを十分に把握していない市町村が存在する
- ・特定の地域において、アフガニスタン人が集住し、その文化や風習から女性が社会から孤立するなど、特有の課題が生じている
- ・基礎日本語教育までを専門的な知見を持たないボランティアが担い負担過多になっている教室がある。

（２）今後の展望

地域日本語教育関係者ミーティングについては、開催形式を見直し、広く一般の人を対象としたフォーラムとして開催する。現在地域日本語教育に携わっている団体だけでなく、外国人と接点のある団体・企業・外国人当事者などの参加により、多様な主体を含めた情報交換・交流の場として機能させるほか、これから地域の日本語教育に携わる人材の発掘を図る。

新たな課題のうち、ニーズを把握していない市町村への対応については、引き続き訪問・ヒアリングによる意識喚起を行うが、近隣市町村、類似する市町村との比較や県内の立上げ事例、補助金活用事例の紹介など、より効果的なアプローチ方法を検討していく。

特定の市町村における特有の課題については、該当市町村へのヒアリングによる課題の把握、補助金による財政的支援とコーディネーターによる技術的助言をセットとして対応していきたい。

基礎日本語教育については、行政がその役割を担う体制づくりなども含めた具体的対応の検討を続ける。

また、これらの取組にはコーディネーターによる情報収集、技術的助言等が不可欠であり、地域日本語教育コーディネーターの増員についても具体的に検討を進める。

２．その他、課題と困難な状況への対応方法等

※事業実施前の課題及び事業の実施において生じた困難に、どのような方法によりどのように対応したかを記載してください。

（１）課題と困難な状況への対応方法

各市町村による日本語教育施策への取組状況には地域差が生じており、前掲のとおり外国人住民の日本語教育ニーズを把握していない市町村も存在している。

今年度は、市町村職員が集まる会議やオンライン教室見学の間での説明、コーディネーターによる訪問など、県の支援メニューや日本語教育の必要性を説明する機会を増やすことで、各地域で日本語教育施策が進行するよう、機運の醸成に努めた。

今後も引き続き、体制づくりが効果的に進むよう、空白地域をはじめとする市町村へのアプローチを工夫しながら実施していきたい。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
⑥-(2)	千葉県 学習支援者育成研修（フォローアップ編） 子ども編
	
⑥-(2)	千葉県 学習支援者育成研修（フォローアップ編） 生活者（大人）編
	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
⑥-(1)-2	千葉県 学習支援者研修（基礎編）第 2 期 第 1 回講師資料	
⑥-(1)-2	千葉県 学習支援者研修（基礎編）第 2 期 第 2 回講師資料	
⑥-(1)-2	千葉県 学習支援者研修（基礎編）第 2 期 第 3 回講師資料	
⑥-(1)-2	千葉県 学習支援者研修（基礎編）第 2 期 第 4 回講師資料	
⑥-(1)-2	千葉県 学習支援者研修（基礎編）第 2 期 第 5 回講師資料	
⑥-(2)	千葉県 学習支援者育成研修（フォローアップ編） 生活者（大人）編講師資料	
④	千葉県 地域日本語教育関係者ミーティング 講演資料	